

社会福祉法人現況報告書

平成 26 年4月1日現在

I 基本情報

所轄庁	市							
法人名	社会福祉法人 新潟もぐら会	主たる事務所の所在地	〒 950 - 2042 新潟県新潟市西区坂井553番地1	電話番号	025 - 260 - 3700	FAX番号	025 - 260 - 3830	
ホームページアドレス	http://www8.plala.or.jp/moguranoie/	メールアドレス	mogurakoubou@cameo.plala.or.jp		設立認可年月日	昭和57年1月30日	設立登記年月日	昭和57年3月9日
代表者	氏名	年齢	住所		職業	就任年月日		
	矢部 三次	非公表	非公表		なし	平成23年2月9日		

II 事業

社会福祉事業	種類	施設名・事業所名	公表/非公表	所在地	事業開始年月日	定員	実施形態	
							各分野の事業が同一施設(敷地)で実施	全ての事業が同一施設(敷地)で実施
児童福祉	第一種							
	第二種	障害児通所支援事業	公表	新潟市東区海老ヶ瀬994	平成25年4月1日	15		
老人福祉	第一種							
	第二種							
障害者福祉	第一種							
	第二種	障害福祉サービス事業	公表	新潟市西区坂井553-1	平成22年10月1日	20		
	第三種	障害福祉サービス事業 障害福祉サービス事業	公表 公表	新潟市西区坂井553-1 新潟市江南区嘉瀬渋田1047-2	平成22年10月1日 平成19年4月1日	休止中 37		
その他	第一種							
	第二種							

公益事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
1 必要な者に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行う等の事業 2 必要な者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スポーツ・文化的活動、就労、住環境の調整等を支援する事業 3 入浴等の支援が必要な者、独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業 4 日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業 5 入所施設からの退院・退所を支援する事業 6 子育て支援に関する事業 7 福祉用具その他の用具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業 8 ボランティアの育成に関する事業 9 社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業(社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等) 10 社会福祉に関する調査研究等 11 事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業 12 介護保険法の居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護老人保健施設、地域支援事業を市町村から受託する事業 13 有料老人ホーム 14 社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等を経営する事業 15 公益的事業を行う団体に事務所等として無償又は実費に近い対価で使用させるために会館等を経営する事業 16 その他 ()					
収益事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
1 法人の所有する不動産を活用して行う貸ビル 2 駐車場の経営 3 公共的、公共的施設内の売店の経営 4 その他 ()					
その他の事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免 2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施 3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施 4 災害時における各種支援活動の実施 5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施 6 他法人との連携による人材育成事業 7 その他 ()					

評議員	定員	現員	親族等特殊関係者の有無			理事の親族	資格					施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	理事との兼務	職員との兼務	評議会への出席回数	
	15	15	親族	他の社会福祉法人の役員	その他		社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	地域の代表者	施設長	利用者の家族の代表					その他
	氏名															
	矢部三次	なし	平成26年3月5日	～	平成28年3月4日											5
	小林一郎	会社社長	平成26年3月5日	～	平成28年3月4日											5
	漆山昭三	なし	平成26年3月5日	～	平成28年3月4日											5
	関根利樹	なし	平成26年3月5日	～	平成28年3月4日											5
	豊岡豊郎	身体障害者相談員	平成26年3月5日	～	平成28年3月4日											4
	梶原六郎	農業	平成26年3月5日	～	平成28年3月4日											4
	田中滋世	もぐら工房施設長	平成26年3月5日	～	平成28年3月4日											5
	内海公子	なし	平成26年3月5日	～	平成28年3月4日											4
	真水正子	なし	平成26年3月5日	～	平成28年3月4日											4
	山賀亮一	ポプラの家施設長	平成26年3月5日	～	平成28年3月4日											5
	坂井信也	他法人施設管理者	平成26年3月5日	～	平成28年3月4日											3
	小林勉	なし	平成26年3月5日	～	平成28年3月4日											5
	富永茂	なし	平成26年3月5日	～	平成28年3月4日											2
	小出平三郎	会社社長	平成26年3月5日	～	平成28年3月4日											2
	豊岡克	農業	平成26年3月5日	～	平成28年3月4日											5
施設長	施設名		氏名			就任年月日		法令等に定める資格の有無								
	もぐら工房・もぐらの家		田中滋世			平成12年4月1日		有								
	ポプラの家		山賀亮一			平成15年4月1日		有								
	ハローキッズ		相田まゆみ			平成25年4月1日										
職員	常勤専従	常勤兼務		非常勤												
			換算数		換算数											
	法人本部															
施設	14	8	6	23	9.6											
理事会	開催年月日		出席者数	書面出席者数	監事出席の有無	決議事項										
	平成25年5月30日		6		有	平成24年度事業報告・会計決算、監査報告・財産目録、就業規則一部改正、施設運営規程・利用契約書の一部改正、グループホームもぐらの家再建計画										
	平成25年7月31日		7		有	グループホームもぐらの家再建計画、一般・就労支援事業会計第1次補正予算、就業規則一部改正、個人情報書類紛失に係る管理者処分										
	平成25年11月15日		7		有	定款10条に係る理事長特別代理人の選任、給与規則一部改正、一般・就労支援事業会計第2次収支補正予算										
	平成26年3月3日		6		有	評議員任期満了選任、理事任期満了選任、理事長互選及び職務代理、理事長双方代理に係る職務代理者の選任、監事任期満了選任、経理規程の一部改正、就労支援事業会計第3次収支補正										
平成26年3月28日		7		有	一般会計第3次・就労支援事業会計第4次補正予算、平成26年度事業計画、平成26年度事業予算											
	開催年月日		出席者数	監事出席の有無	決議事項											
	平成25年5月30日		13	有	平成24年度事業報告・会計決算、監査報告・財産目録、就業規則一部改正、施設運営規程・利用契約書の一部改正、グループホームもぐらの家再建計画											

評議員 会	平成25年7月31日	14	有	グループホームもぐらの家再建計画、一般・就労支援事業会計第1次補正予算、就業規則一部改正、個人情報書類紛失に係る管理者処分		
	平成25年11月15日	12	有	定款10条に係る理事長特別代理人の選任、給与規則一部改正、一般・就労支援事業会計第2次収支補正予算		
	平成26年3月3日	12	有	理事任期満了選任、監事任期満了選任、経理規程の一部改正、就労支援事業会計第3次収支補正		
	平成26年3月28日	12	有	一般会計第3次・就労支援事業会計第4次補正予算、平成26年度事業計画、平成26年度事業予算		
監事監 査	監査年月日	監査者		監査報告の有無	指摘事項	改善事項
	平成25年5月27日	小林純一、後藤信子		有	概ね適正であった	

IV 資産管理

平成 26 年3月31日現在

不動産 の所有 状況	所在地	面積	評価額(千円)	担保提供の状況					
				提供年月日	借入額(千円)	借入先	償還期限	所轄庁の 承認の有 無	
基本 財産	土地	新潟市西区坂井553番地1	1286	59027					
		新潟市西区坂井553番地6	64.35	1621					
	建物	新潟市西区坂井村上942番地3、4	278.34	22000					
		新潟市西区坂井553番地1	809.78	4759					
		新潟市西区坂井942番地3、4	136.15	1					
		新潟市江南区嘉瀬洪田1042番地2	878.61	290737	平成11年3月31日	66600	(独)福祉医療機構	20年間	有
運用 財産	土地								
	建物								
公益 事業 用 財産	土地								
	建物								
	土地								
	建物								

V その他

平成 26 年4月1日現在

情報公開	定款	役員名簿	評議員名簿	財産目録	事業計画書	事業報告書	役員報酬規程	第三者評価結果	苦情処理結果	
	インターネット									
	広報誌			○					○	
	新聞									
	前々年度の財務諸表			前年度の財務諸表						
貸借対照表	資金収支計算書	事業活動計算書 (事業活動収支計算書)	貸借対照表		資金収支計算書		事業活動計算書 (事業活動収支計算書)			
			公表方法(予定)	公表時期(予定)	公表方法(予定)	公表時期(予定)	公表方法(予定)	公表時期(予定)		
インターネット			所轄庁HP		所轄庁HP		所轄庁HP			
広報誌	○	○	○	公表予定あり	7~9月	公表予定あり	7~9月	公表予定あり	7~9月	
新聞										
外部監査	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度
	費用(千円)		費用(千円)		費用(千円)		費用(千円)		費用(千円)	
	公認会計士									
	監査法人									
	税理士									
その他										
指摘事項										
第三者評価	受審施設・事業所名		平成	年度	平成	年度	平成	年度		
			費用(千円)		費用(千円)		費用(千円)			

平成 26 年3月31日現在

準拠している会計基準	社会福祉法人新会計基準	社会福祉法人旧会計基準	経理規程準則	指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指導指針	訪問看護会計・経理準則	介護老人保健施設会計・経理準則	授産会計基準	就労会計基準	病院会計準則	企業会計基準	その他
								○			

平成 26 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	
①事業活動収入	
・介護報酬等の公費(※)	
・利用者負担金(※)	
・その他収入	
②事業活動支出	
・人件費支出	
・事業費支出	
・利用者負担軽減額	
・その他支出	
(2)施設整備等資金収支差額	
①施設整備等収入	
・施設整備補助金等の公費	
・その他収入	
②施設整備等支出	
(3)その他の活動資金収支差額	
①その他の活動収入	
②その他の活動支出	
当期末資金収支差額	
前期末支払資金残高	
当期末支払資金残高	

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	
①サービス活動収益	
②サービス活動費用	
減価償却費	
国庫補助金等特別積立金取崩額	
その他サービス活動費用	
(2)サービス活動外増減差額	
①サービス活動外収益	
②サービス活動外費用	
(3)特別増減差額	
①特別収益	
②特別費用	
当期活動増減差額	
前期繰越活動増減差額	
当期末繰越活動増減差額	
基本金取崩額	
その他の積立金取崩額	
その他の積立金積立額	
次期繰越活動増減差額	

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	
①流動資産	
②固定資産	
(2)負債の部	
①流動負債	
②固定負債	
(3)純資産の部	
減価償却累計額	

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
人件費積立金	人件費	4000					
修繕積立金	修繕	2000					
退職共済積立金	退職共済不足分	95					

移行時特別積立金		18562				
設備整備等積立金	就労事業に係る設備整備	2757				

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施			
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ()			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「-」を記載している。

